

日本学術会議 科学者委員会
学術誌問題検討分科会（第8回）議事要旨

1. 日 時： 平成 25 年 6 月 12 日(水)16:00-18:00
2. 場 所： 日本学術会議 5-C(1) 会議室
3. 出席者： 浅島委員長、北里副委員長、植田幹事、田口幹事、小松委員、矢野委員、北村委員(Skype)、松岡委員、吉田委員、玉尾委員、谷藤委員、永井委員、林委員
(欠席：辻村委員、嶋田委員、須田委員、長野委員、古田委員)
事務局：辻上席学術調査員、西川事務官 他

4. 配付資料：

- 資料 1 前回議事要旨(案)
- 資料 2 GRC、ICSU、IUPAP などで議論する OA 化のための Action Plan メモ<植田委員>
- 資料 3 Open Access: Delivering on the Promise (The 1st SPARC Japan Seminar 2013)
<永井委員>
- 資料 4 Horizon2020<永井委員>
- 資料 5 フォーラム開催について<谷藤委員>
- 資料 6 論文を中心としたオープンアクセス現状まとめ(案) <林委員>
- 資料 7 OA に関するアンケート設計案 <林委員>
- 参考 委員名簿

5. 議 事：

(1) 前回議事要旨(案)を承認した。

(2) 「国際情報発信力」の強化について

委員長より、今後本分科会では、「国際情報発信力の強化」ということを考慮にいれながら、OAを進めていく方策を検討することが重要であるという説明があった。また、今回の議論は、前広に議論し、課題の洗い出しを行いたい旨の説明があった。

(3) オープンアクセスをめぐる世界情勢について

植田委員の説明等：資料 2 によって、GRC、ICSU、IUPAP における OA 化のための議論の説明が行われた。この議論の始まりは、GRC(Global Research Council)の OA 化にかかわるアクションプランであり(2013 年 5 月のベルリン会議で公表された)、これに対して、提案・反論・具体的な取り組みなどを今後話し合い、対応していく必要がある。

ポイントとしては、

- ・国や学会の状況によって、OA のあり方は異なる(国際的多様性)ことを前提に、「成功体験の公表、優れた先駆事例の収集」(アクション 1、2)を述べている
- ・資金の流れについて(特に図書館)新しい OA モデルを検討する必要性を述べている(アクション 5)
- ・研究上の優先度の高いジャーナル(学術出版全体への影響力の大きなジャーナル、弱小中小ジャーナルではない)から先鞭をつける必要がある(アクション 7)ことを述べており、力のある学会が将来をかけた議論を行うことが重要とされている。
- ・日本の位置づけは、ドイツのように springer のような出版業者が強い国、アメリカのように NSF, NIH の意向がはっきりしている国とは少し違う立場であり、この点から対応について海外からも期待されている面がある。
- ・日本も、GRC の OA 化に向けてのアクションプランへの対応を検討する必要がある。

林委員の説明：資料6によって、国、分野、手段別に、OA化の現況、背景、課題について説明が行われた。また、資料7によって、今後、ユーザー（研究者）向けのアンケート調査の案が提示された。

谷藤委員の説明：アメリカ学術出版学会（出版社、図書館、取り次ぎがアクターの学会）のセッションの報告が行われた。

- ・イギリスでは、FinchReportという出版社から政府へのOAにかかわる10の提言が行われている。そこではOAの目的は、無料閲覧と、活用促進と位置づけられている。GreenOAは長期的には機能しないと位置づけられている。
- ・OAの議論の先には、「オープンサイエンス」があり、論文のための元データ公表まで見据えている。
- ・大きな問題として、「OA化と著作権」がある。具体的には、「表示(CC BY)」か「表示-非営利(CC BY-NC)」か、複写料をどう考えるかなどがある。また、各国の著作権等にかかわる法律にも関係しており、研究資金の出所がどの国かということも考えなければならなくなっている。
- ・研究費を獲得すると、その一部をプールして図書館がOAにかかる資金として配分するというスキームがある。なおこれは、超大型研究費には対応が難しく、それ専用の研究資金DBの会社も国際的には存在している。
- ・図書館には、OAが進めば、学術誌購入おための資金的な余裕が出るという面もある。

永井委員の説明：資料3、4の紹介があった。また、資料5によって、本分科会にかかるフォーラムの開催が認められ今後これについて検討する必要がある説明があった。

各説明等で行われた議論

- ・NSF等では、研究費のうち5%が公的利用促進に当てるよう、決まっている。
- ・研究者、図書館、出版等多様なアクターがWIN-WINな関係となる、日本におけるモデルを考える必要がある。
- ・OAについてメリットのある学会とそうでない（インセンティブがない）学会がある。
- ・OAの目的にはいくつかある（公共性、研究利便性、認知の向上、国際発信力の向上）。その目的によって対応方法が異なる。ある程度整理した上で、議論を進める必要がある。
- ・日本の科研費の現状、具体的には新しい採択の基準の変更などについて知りたい。
- ・日本のジャーナルの文化と香りを生かしたものを形成しないと、存在意義が無くなる。一方で、国際的トレンドにも通用するジャーナルを作ることを育てることが大切である。
- ・日本語と英語の二重投稿の扱いなども考えていく必要がある。
- ・具体的な議論を進めるためのプラットフォームを検討し、カウンターパート（JST、JSTS、文科省）との関係も考える必要があるだろう

(4)現状の課題と今後について

次回以降は、ワーキンググループを2つ設置し、具体的な議論を予定する。

- ・一つは、「OA化検討ワーキンググループ」で植田委員を中心に行い、GRCのアクションプランへの対応も検討する。
- ・もう一つは、「ジャーナル国際発信力強化体制等のワーキンググループ」で谷藤委員を中心に行う。発信力のあるジャーナルの仕組みについて検討する。

(5)その他

次回日程：2013年9月11日(水)

以上